

規約改正(案)について

番匠川圏域水防災意識社会再構築大規模氾濫減災協議会規約

(改正案)

(名称)

第1条 この会議は「番匠川圏域水防災意識社会再構築大規模氾濫減災協議会」（以下「協議会」という。）と称する。

(目的)

第2条 協議会は、平成24年7月の九州北部豪雨災害及び平成27年9月の関東・東北豪雨災害を踏まえ、河川管理者、气象台、県、市等が連携・協力して、減災のための目標を共有し、ハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、番匠川圏域において洪水氾濫が発生することを前提とし、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築水防法第15条の9及び10に基づき、番匠川圏域において、想定最大規模の降雨により河川が氾濫した場合の水災による被害の軽減に資するハード対策及びソフト対策の取組を、関係機関が連携し、総合的かつ一体的に推進することを目的とする。

2 協議会における「番匠川圏域」とは、番匠川流域及び佐伯市内の県管理河川流域をいう。

(協議会の構成)

第3条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

2 協議会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

3 事務局は、第1項によるもののほか、協議会構成員の同意を得て、必要に応じて別表1の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を協議会に求めることができる。

(幹事会の構成)

第4条 協議会に幹事会を置く。

2 幹事会は、別表2の職にある者をもって構成する。

3 幹事会の運営、進行及び招集は事務局が行う。

4 幹事会は、協議会の運営に必要な情報交換、調査、分析、減災対策等の各種検討、調整を行うことを目的とし、結果について協議会へ報告する。

5 事務局は、第2項によるもののほか、幹事会構成員の同意を得て、必要に応じて別表2の職にある者以外の者（学識経験者等）の参加を幹事会に求めることができる。

(協議会の実施事項)

第5条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

一 洪水の浸水想定等の水害リスク情報を共有するとともに、各構成員がそれぞれ又は連携して実施している現状の減災に係る取組状況等について共有する。

二 円滑かつ迅速な避難、的確な水防活動及び円滑かつ迅速な氾濫水の排水等を実現するために各構成員がそれぞれ又は連携して取り組む事項をまとめた地域の取組方針を作成し、共有する。

三 毎年、協議会を開催するなどして、地域の取組方針に基づく対策の実施状況を確認する。また、本協議会等を中心として、毎年出水期前にトップセミナーや堤防の共同点検等を実施し、状況の共有を図る。

四 その他、大規模氾濫に関する減災対策に関して必要な事項を実施する。

(会議の公開)

第6条 協議会は、原則として報道機関を通じて公開とする。ただし、審議内容によっては、協議会に諮り、非公開とすることができる。

2 幹事会は原則非公開とし、幹事会の結果を協議会へ報告することにより公開と見なす。

(協議会資料等の公表)

第7条 協議会に提出された資料等については速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て非公表とする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した協議会構成員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第8条 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。

2 事務局は、九州地方整備局佐伯河川国道事務所調査課、大分県河川課、大分県佐伯土木事務所、佐伯市防災危機管理課が共同で行う。

(雑則)

第9条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

第10条 本規約は、平成28年6月2日から施行する。

平成29年5月30日一部改正

平成30年 月 日一部改正

別表 1

佐伯市	市長
大分県 土木建築部 河川課	課長
大分県 生活環境部 防災局 防災対策室	室長
大分県 佐伯土木事務所	所長
気象庁 大分地方气象台	台長
国土交通省九州地方整備局 佐伯河川国道事務所	所長

別表 2

佐伯市 防災局 防災危機管理課	課長
大分県 土木建築部 河川課	課長補佐
大分県 生活環境部 防災局 防災対策室	主幹
大分県 佐伯土木事務所	次長
気象庁 大分地方气象台	防災管理官
国土交通省九州地方整備局 佐伯河川国道事務所	副所長